



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長

(氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月26日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,052	6.8	12,605	7.0	4,410	10.6	4,404	10.2	597	80.7
22年3月期	15,084	9.9	13,556	9.6	4,933	18.1	4,905	18.2	3,092	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.35	3.35	1.7	1.1	31.4
22年3月期	3,436.03	3,434.40	8.9	1.3	32.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	395,005	32,615	8.3	185.20	553.1
22年3月期	389,292	35,664	9.2	39,623.97	638.4

(参考) 自己資本 23年3月期 32,615百万円 22年3月期 35,664百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,444	705	11,351	40,385
22年3月期	3,466	256	5,687	53,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期				2,000.00	2,000.00	1,800	58.2	5.2
23年3月期				8.00	8.00	1,408	238.8	4.2
24年3月期(予想)								

上記の平成23年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成23年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

配当予想は、後述の「3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)」と同一の理由により開示しておりません。

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として普通株式を1株について200株の割合をもって分割しております。この分割効果を遡及した場合の平成22年3月期の配当実績は、1株につき10円(普通配当6.5円、記念配当3.5円)となります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定件数などの業務計数を月次で開示しております。

また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	185,137,400 株	22年3月期	975,687 株
23年3月期	9,024,694 株	22年3月期	75,607 株
23年3月期	178,070,378 株	22年3月期	900,054 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、平成22年3月期における1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ17円18銭、17円17銭、平成22年3月期末における1株当たり純資産は198円12銭であります。
- 平成22年3月期の1株当たり配当額2,000円(上述の分割効果を遡及した場合10.0円)には、1株当たり1,300円(同、6.5円)の普通配当の他、創業10周年記念配当700円(同、3.5円)を含んでおります。
- 平成23年1月24日付で、配当方針を従来の「配当性向30%以上」から「配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上」に変更し、平成23年3月期の配当予想額はこの新配当方針に基づき決定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成23年4月25日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。
機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
継続企業の前提に関する注記	20
重要な会計方針	20
会計処理方法の変更	22
表示方法の変更	22
財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券及びデリバティブ取引の状況)	35
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 受入手数料(科目別商品別内訳)	47
(2) 預り資産明細	47
(3) 自己資本規制比率	47
(4) 損益計算書四半期推移	48
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の株式市場は二度の急落に見舞われました。期初早々に日経平均株価は高値11,300円台まで上昇したものの、「ギリシャショック」から始まる欧州財政危機をきっかけに、5月に10,000円を割込み、夏から秋にかけては、米国や中国の景気減速懸念、円高ドル安の進展等により株価は更に下落、8月末には8,800円に近づく場面までありました。また、ドル/円相場は10月末には80円接近と15年ぶりの円高局面となりました。その後、11月の米国FOMC（連邦公開市場委員会）においてQE2（量的緩和第2弾）が発動され、ドル/円相場が円安方向に反転したのを契機に、株価も反騰に転じました。外国人買いの再流入から海外株高へ追随する動きとなり、日経平均株価は2月には10,800円台まで回復しました。

国内景気の踊り場脱却もあと数ヶ月と観られていたところへ、3月11日に東日本大震災が未曾有の規模で発生、原発事故に対する懸念も重なったことから、日経平均株価は震災前日の10,400円台から3月15日には一時8,200円台までの急激な下落を記録しました。また、ドル/円相場も10月の円高水準を越え、一時的に76円台まで急落するなど、市場は大混乱をきたすことになりました。その後、日銀による迅速かつ大規模な資金供給や、円高是正のため10年半ぶりに実施されたG7協調為替介入などにより、市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は9,700円台まで、ドル/円は83円台まで戻して期末を迎えることとなりました。

当期の個人投資家の売買動向につきましては、期初から5月にかけては前期の後半に比べ活発なものとなりましたが、7月から10月にかけては、三市場（JASDAQ除く。以下同）1日当たり個人株式売買代金が4,000億円を割り込むなど極めて低調な取引となりました。11月の株価反騰局面以降、個人投資家の株式投資回帰も見られ、個人株式売買代金も順調に増加し期初のレベルを超えるまでになりましたが、期を通じては総じて低調であり、当期の三市場1日当たり個人株式売買代金は5,059億円と前期の6,069億円から約17%減少しました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比6.8%減少の14,052百万円、経常利益は前期比10.2%減少の4,404百万円となりました。大震災後の相場急落に伴い30億円を超える多額の顧客決済損が発生し、これにより生じた顧客立替金に対する貸倒引当金を特別損失として3,172百万円計上したことにより、当期純利益は、前期比80.7%減少の597百万円となりました。証券口座数は731,891口座（前期末700,162口座）、信用口座数は76,832口座（前期末72,007口座）と順調に増加しました。日経平均株価が前期末比約12%下落したものの、投資信託の預り資産が積みあがったこと等に伴い、預り資産は11,093億円（前期末11,207億円）と前期末比1.0%の減少にとどまりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・毎月分配投信や中国A株ブルベアファンドなど6ファンドを新規追加（4月）
- ・一般信用の売建可能銘柄を523銘柄に拡大（4月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「Android/iPhone版」の提供開始（5月）
- ・主要ネット証券初の「電子口座開設」開始（6月）
- ・「フリーETF」（特定のETF売買手数料を無料とするサービス）の提供開始（6月）
- ・「貴金属上場投信」を上場初日から取扱い（7月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）の日本証券クリアリング機構（JSCC）接続（7月）
- ・「保証金（証拠金）自動維持システム」に関する特許権取得（7月）
- ・業界初の取次処理速度を保証する手数料体系（「1秒保証」）の導入（8月）
- ・先物・オプション取引の高速新システム導入（8月）
- ・先物・オプション取引手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（8月）
- ・上場・店頭カードワラント取引手数料を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・携帯用無料トレーディングツール「kabuアプリ」大幅バージョンアップ（8月）
- ・大証FXを業界最低手数料で取扱い開始（9月）
- ・三菱東京UFJ銀行テレビ窓口限定キャンペーン実施（9月）
- ・CME日経225先物取引のリアルタイムチャート等をほぼ24時間提供開始（9月）
- ・iアプリ用トレーディングツール「kabu.com店頭FX」の提供開始（9月）
- ・新興国株式ファンド、債券ファンドなど4ファンドを新規追加（10月）
- ・信用取引委託保証金率を30%に引き下げ（10月）
- ・ジャスダック銘柄手数料引下げ（10月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）の空売り規制対応に関する変更認可の取得（10月）

- ・外貨建MMFの取扱い開始（10月）
- ・円/外貨統合型の24時間オンライン勘定系自社製システム導入（10月）
- ・一般信用売建可能銘柄を557銘柄に拡大（11月）
- ・モバイル公式サイトリニューアル（11月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を6銘柄に拡大（12月）
- ・自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーションTM」提供開始（12月）
- ・外貨建MMF積立サービス開始（12月）
- ・上場カバードワラントの取引手数料を完全無料化（1月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を7銘柄に拡大（1月）
- ・三菱東京UFJ銀行からの仲介「即時口座開設」の対象を普通預金口座保有者に大幅拡大（1月）
- ・ユニバーサルデザイン「スマート版」サイト新設（1月）
- ・ノーロードファンド等50ファンド100本の投資信託の取扱い大量追加（1月～2月）
- ・投資信託コンテンツ大幅リニューアル（2月）
- ・先物/オプション取引システムの刷新（2月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を8銘柄に拡大（2月）
- ・三菱東京UFJ銀行カブドットコム支店の円普通預金口座に優遇金利適用開始（3月）
- ・「スーパー証券口座」に三菱東京UFJ銀行の口座残高表示開始（3月）
- ・信用取引大口顧客（6,000万円）の取引手数料を無料化（3月）
- ・店頭FX取引ツール「店頭FXナビゲーター」提供開始（3月）
- ・「フリーETF」対象銘柄を9銘柄に拡大（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は8,713百万円（前期比13.4%減少）となりました。

このうち、三市場での個人投資家による1日当たりの株式売買代金が5,059億円と前期比16.6%減少したことを主な要因に、委託手数料は6,735百万円と前期比18.2%の減少となりました。株式委託手数料は5,405百万円（前期比18.8%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,231百万円（前期比19.0%減少）、また、当期より取扱いを開始した大証FXの委託手数料は67百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売が好調であったことから、168百万円と前期比41.6%の増加となりました。

その他の受入手数料は、1,809百万円と前期比6.0%の増加となりました。店頭外国為替保証金取引（店頭FX）に係る手数料収入は796百万円（前期比6.2%増加）、投資信託の代行手数料は392百万円（前期比19.0%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は289百万円（前期比16.0%減少）となりました。受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式委託手数料および先物・オプションの手数料の割合が減少する一方、投資信託関連手数料およびFX関連手数料の占める割合が増加しました。

決算期	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	9,119	81.2	8,231	81.8	6,735	77.3
（内、株式）	7,136	63.5	6,654	66.2	5,405	62.0
（内、先物・オプション）	1,834	16.3	1,521	15.1	1,231	14.1
（内、その他）	147	1.3	55	0.6	98	1.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	100	0.9	119	1.2	168	1.9
（内、投資信託）	97	0.9	114	1.1	166	1.9
その他の受入手数料	2,011	17.9	1,707	17.0	1,809	20.8
（内、店頭FX）	1,063	9.5	750	7.5	796	9.1
（内、投資信託代行手数料）	286	2.5	330	3.3	392	4.5
（内、有料情報サービス）	392	3.5	345	3.4	289	3.3
受入手数料合計	11,231	100.0	10,058	100.0	8,713	100.0

② トレーディング損益

当期から外貨建MMFの取扱いを開始し、その他トレーディング損益が9百万円となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益は5,329百万円（前期比6.0%増加）、金融費用は1,446百万円（前期比5.4%減少）となり、差し引きした金融収支は3,882百万円（前期比11.0%増加）となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は1兆4,621億円と前期末比2.3%増加する中、当社の同残高も809億円と前期末比1.8%増加しました。信用取引に伴う金利収入は増加したものの、市中金利の下落により分別金運用益が減少したことなどにより、金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の5.3%から当期は4.8%へと低下しておりますが、金融収益を金融費用で除した金融収支率は前期の328.8%から当期の368.4%に大幅に改善するなど、財務基盤の強化は着実に進んでおります。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
金融収益（百万円）	5,513	5,026	5,329
金融費用（百万円）	1,755	1,528	1,446
金融収支（百万円）	3,758	3,497	3,882
金融収支率（%）	314.1	328.8	368.4
純営業収益（百万円）	14,988	13,556	12,605
純営業収益に占める金融収支比率（%）	25.1	25.8	30.8
信用取引買建玉期末残高（百万円）	51,830	79,553	80,947
三市場信用取引買建玉期末残高（百万円）	898,723	1,428,881	1,462,137
金融収支／信用買建期末平残比率（%）	5.1	5.3	4.8

④ 販売費・一般管理費

システム資産の新規取得および一部資産の早期償却があったことにより減価償却費は増加したものの、過去に購入したシステム資産の償却終了によるリース料の減少、取引量の低下による事務費の減少などに加え、広告宣伝費などで費用削減に努めたことにより、当期の販売費・一般管理費は、8,195百万円（前期比5.0%減少）となりました。

当期の「委託手数料／販管費率」「委託手数料／システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にあります。引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
委託手数料（百万円）	9,119	8,231	6,735
販売費・一般管理費（百万円）	8,964	8,623	8,195
うち、システム関連費（注）（百万円）	3,594	3,672	3,490
委託手数料／販売費・一般管理費率（%）	101.7	95.5	82.2
委託手数料／システム関連費率（%）	253.7	224.2	193.0

（注） システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益107百万円、投資有価証券の配当金収入19百万円等により185百万円（前期比73百万円の減少）、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失147百万円等により191百万円（前期比95百万円の減少）となり、差し引きで5百万円の損失となりました。

⑥ 特別損益

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入378百万円、投資有価証券売却益284百万円、貸倒引当金戻入額44百万円により706百万円（前期比267百万円の増加）、特別損失は、東日本大震災後の相場急落に伴う顧客決済損立替金に対する貸倒引当金繰入額3,172百万円、有価証券評価損292百万円、リース解約損41百万円等により3,519百万円（前期比3,403百万円の増加）となり、差し引きで2,812百万円の損失となりました。

⑦ 法人税等

当期は、多額の貸倒引当金の発生により将来減算一時差異の合計額が課税所得を下回りました。この影響により繰延税金資産を339百万円取り崩した結果、法人税等および法人税等調整額の合計額は994百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は62.5%と前期の40.8%から上昇しました。

⑧ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は4,410百万円（前期比10.6%減少）、経常利益は4,404百万円（前期比10.2%減少）、税引前当期純利益は1,592百万円（前期比69.5%減）、当期純利益は597百万円（前期比80.7%減）となりました。当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは1.7%（特別損失に計上した貸倒引当金および繰延税金資産取り崩し額の影響を除くと8.0%）となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	(※) 同修正値
当期純利益（百万円）	3,643	3,092	597	2,818
期末純資産額（百万円）	33,761	35,664	32,615	34,836
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	10.2	8.9	1.7	8.0

(※) 平成23年3月期修正値は、大震災後の相場急落に伴う顧客決済損立替金の影響（貸倒引当金繰入と繰延税金資産の取り崩し）を除いた場合の仮定値

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は395,005百万円となり、前期末比5,713百万円の増加となりました。信用取引資産が5,405百万円増加したこと、顧客分別金信託の増加に伴い預託金が4,791百万円増加したこと等により、流動資産は388,051百万円と前期末比5,060百万円増加しました。また、新サービスの開始に伴うシステム資産の取得及び、東日本大震災後の相場急変により、主にオプション取引による顧客の決済金不足に関する多額の立替金が発生したこと等により、固定資産は6,954百万円と前期末比652百万円増加しました。

② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による支出（資金の減少）が23,444百万円、投資活動による支出（資金の減少）が705百万円、財務活動による収入（資金の増加）が11,351百万円となった結果、当期末の資金の残高は40,385百万円となり、前年度末比12,797百万円の減少となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果減少した資金は23,444百万円（前期は3,466百万円の減少）となりました。

税引前当期純利益1,592百万円（前期は5,227百万円）を計上したことに加え、受入保証金の増加12,410百万円（前期は2,051百万円の増加）等による資金の増加があった一方、信用取引資産・負債の純増加17,068百万円（前期は11,298百万円の純減少）等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果減少した資金は、705百万円（前期は256百万円の増加）となりました。

器具備品等の有形固定資産の取得による支出176百万円（前期は282百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出849百万円（前期は587百万円の支出）があった一方、投資有価証券の売却による収入305百万円（前期は143百万円の収入）を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果増加した資金は、11,351百万円（前期は5,687百万円の増加）となりました。配当の支払額による支出1,800百万円（前期は1,170百万円の支出）、自己株式の取得による支出1,611百万円があった一方、短期借入金の増加15,000百万円（前期は7,000百万円の増加）等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値最大化のためには、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元がその基盤になると考え、利益率につきましてはROE（自己資本利益率）20%以上を経営目標としております。

配当については、信用取引拡大等に備えた財務体質の強化、およびコンピューターシステムへの投資等の将来の事業拡大に必要な内部留保の確保を行った上で、従来は、「配当性向30%以上の配当」を基本方針としてまいりましたが、利益率に見合った株主還元を定量的にバランスをもって行うため、平成23年3月期期末配当より、「配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上の配当」に基本方針を変更いたしました。収益力の増強および経営効率・資本効率の一層の向上を図ることによりROE20%を達成、配当性向30%以上により欧米基準のDOE6%を目指してまいります。

新たな配当方針に基づく平成23年3月期の期末配当については、1株当たり8.0円と予想しておりますが、正式な配当額は平成23年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。

なお、当期においては、配当に加えての株主還元の一環として、平成22年4月27日から5月28日および平成23年1月25日から2月24日の2回にわたりそれぞれ2百万株、合計4百万株（当期末の自己株式を除く発行済株式総数の2.3%）の自己株式の取得を実施するとともに、平成23年1月31日付けで1千万株の自己株式を消却いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」といいます。）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFGグループのリテール分野におけるオンライン証券業務の抜本的強化と総合ネット金融サービスの充実を図るべく、戦略的提携を強化することに合意し、平成19年6月に当社はMUFGの連結子会社となりました。現在まで、同行との金融商品仲介業務をはじめとして、MUFGグループ各社とさまざまな業務提携を進めております。

このようなMUFGグループとの業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと考えておりますが、今後、MUFGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制の整備、および役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止や事業継続活動については重要な経営課題と認識し、システムデータセンターを長時間稼働可能な自家発電設備のある施設に設置し、また福岡への遠隔地・災害復旧サイトの開設、システム障害の未然防止や万が一障害が発生した場合の復旧時間短縮化を可能とする管理態勢の構築など、数々の対策を施しております。しかしながら、大規模な天災、電力の不足、その他何らかの不測要因により、コンピューターシステムの長期停止や大規模な障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生などお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、株式注文の取次時間が5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

④ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。それゆえ当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢の強化および内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成23年3月31日現在で1,121億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引および外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引金額が増加しております。これらの取引に関する担保および証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の貸倒れが発生する可能性があります。

当期につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降の株式相場の急激な下落に伴い、主に日経225オプション売建て取引による当社顧客の決済損に関し、預り証拠金等を越える多額の不足金が生じました。これらの不足金につきましては回収努力を継続しておりますが、平成23年3月31日現在、合計35億円が立替金となっており、内、33億円については回収可能性に懸念があるため特別損失として31億円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、係る立替金、貸倒引当金繰入額を反映した上でも、当期末の当社純資産額は326億円、自己資本規制比率は553.1%と、それぞれ高い水準を維持しており、証券業を継続するための当社財務基盤に問題はありませ

せん。
オプション売建て取引につきましては、顧客毎の建玉上限を引き下げるとともに、今後、取引開始基準や証拠金管理基準の見直し等を検討してまいります。これら管理の強化にもかかわらず、建玉あるいは証拠金の価格が急激に変化する事象が生じた場合には、信用取引やデリバティブ取引において多額の立替金が発生する可能性があり、これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成23年3月期において、株式委託手数料および株式信用取引貸付金を主な収益源とする金融収支は当社の純営業収益全体の73.7%を占めています。このため、株式市況低迷の長期化あるいは更なる低迷等によりオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 手数料競争について

オンライン証券業界における手数料競争が再燃した場合、当社としても手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることのないようにする必要があります。

当社の平成23年3月31日現在における自己資本規制比率は553.1%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 金融商品取引に関する法令諸規則の変更について

金融商品取引業を営むにあたっては、有価証券の空売り規制や為替証拠金取引のレバレッジ規制など、金融商品取引法および関連法令に服する義務があります。また、当社は日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各金融商品取引所の諸規則にも服しております。当社の行っている業務に係る法令諸規則の改定により、顧客管理、取引管理等に関する新たな規制が導入され、あるいは現存する規制が一層強化される可能性があり、かかる規制の導入、強化の内容によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(iv) その他の各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)(iii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はMUFJの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があります。当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

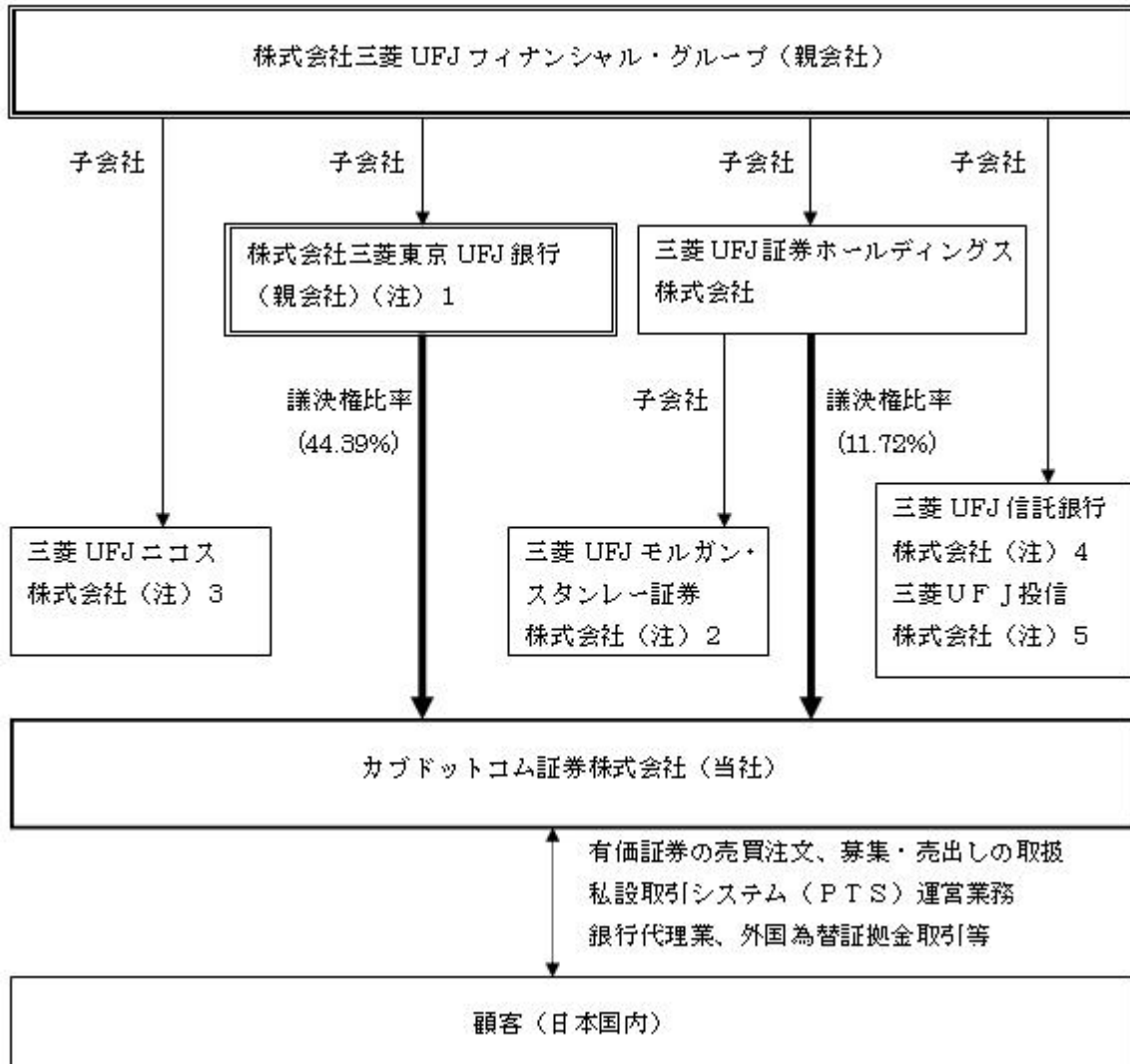
2. 企業集団の状況

当社はMUF G及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社となっており、当期末において、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

MUF Gは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUF Gグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUF Gグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUF Gグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。
 2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携を行っております。
 3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。
 4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、金融商品を取り巻く各種規制・制度環境の変化をチャンスと捉えて、グループのネット金融戦略における中核的位置を確立、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① MUF Gグループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② 主力商品である株式およびデリバティブ等の委託売買関連サービスに経営資源を優先的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。投資信託などアセット型商品についても今後のオンラインによる取引拡大余地は高く、委託関連サービスに加え強化する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったP D C A（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専業証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視しております。当期のROEは1.7%（特別損失に計上した貸倒引当金及び繰延税金資産取り崩し額の影響を除くと8.0%）となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料／販管費率」並びにオンライン専業証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料／システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、MUF Gグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立、内製化されたオープンなシステムを基盤として当社の技術力を活かしたビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持、およびトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

① MUF Gグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立

「貯蓄から投資へ」の大きな流れが進むなか、平成19年の「金融商品取引法」施行、平成21年1月から実施された株券電子化、今後の金融一体課税導入に向けた方向性など、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。さらに、サブプライム問題を契機としてグローバルな金融再編が進展、MUF Gグループをはじめとした国内外の金融機関同士の統合・再編等により、今後業界内の競争は一層激化するものと思われまます。このような環境のもと、当社は、MUF Gグループのネット金融戦略において「オンライン特性の高い商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争の流れへの対応

当社は、平成21年1月より実施された株券電子化、平成22年1月および平成23年2月よりそれぞれ稼働した東証アローヘッドや大証J-GATEなどの取引所新システムを初めとした、金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争への進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、当社の技術力および設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびに新たな事業の展開に努めてまいります。

③ 高効率経営の推進

当社は、オンライン専門証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。自社によるシステム開発および社員のITリテラシーの向上等による業務効率化を実現した当社の特徴である経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

④ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制、内部管理、リスク管理に関する態勢を強化してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強化などを引き続き進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2008（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）、及びISO/IEC20000-1:2005（ITサービス提供のための経営・システム管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の株式市場低迷を受けて株式個人委託売買代金が縮小し、収益が伸び悩む厳しい環境の中で、MUF Gグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制/品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① MUF Gグループとの業務提携成果の結実

MUF Gグループ各社との業務提携において、金融商品仲介における口座開設の利便性追求、銀行サービスとの連携施策の展開、金融商品仲介業者の拡充、海外商品の拡充をはじめとする海外展開の検討などの各種施策を通じて営業面成果の結実につなげていきます。

② 金融商品取引業者としての法令遵守、内部統制及び品質管理態勢の強化

金融商品取引業者に求められるプリンシプルベースを背景とした法令遵守態勢の確立のため、継続して強固なコンプライアンス意識の高揚を図ります。又、財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）においてもISO経営フレームワークを基軸とし、グループ・ベースでの内部統制基盤、リスク管理態勢基盤の整備・高度化を図ります。さらには、認証取得（BCMS（BS25999-2:2007））によるBCP（事業継続計画）の高度化により安定したシステム基盤によるサービスの提供、およびISO10002:2004（苦情対応マネジメントに関する国際規格）の苦情対応プロセスを糧とするお客様本位のサービスとECS2000（倫理法令遵守マネジメントに関する国内規格）を基盤とするコンプライアンスのPDCAサイクルを継続してまいります。

③ 金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争に対応した競争力の追求

金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争の進展に伴い、当社のITインフラ力を活かした新規業務・サービスの展開を通じて、競合他社との競争力強化を図ります。具体的には、スーパー証券口座をマーケティング基軸とした機能強化、上場商品の拡充等のデリバティブ展開の強化、取引執行処理の高速化、新たなモバイルチャネルへの対応、投資信託等アセット型商品の強化などに取り組んでまいります。

④ コスト競争力の維持

昨今、マクロの経済環境の低迷が長引く中、当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大きく受けております。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しております。コストカバー率は収益同様低下傾向にあるものの、オンライン証券業界の中でも高い水準で推移しております。当社は今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 53,182	※3 40,385
預託金	217,507	222,299
信用取引資産	90,336	95,742
信用取引貸付金	79,553	80,947
信用取引借証券担保金	10,782	14,794
立替金	34	291
顧客への立替金	16	264
その他の立替金	18	27
募集等払込金	343	413
短期差入保証金	19,417	26,426
先物取引差金勘定	671	—
支払差金勘定	—	1,184
前払金	46	36
前払費用	200	219
未収入金	0	3
未収収益	1,232	1,044
繰延税金資産	—	3
その他の流動資産	15	1
流動資産計	382,990	388,051
固定資産		
有形固定資産	794	862
建物	※1 310	※1 259
器具備品	※1 29	※1 164
リース資産（純額）	※1 454	※1 439
無形固定資産	1,748	1,908
ソフトウェア	※2 1,554	※2 1,768
電話加入権	10	10
リース資産	183	128
投資その他の資産	3,758	4,183
投資有価証券	2,100	1,484
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	1	3
長期差入保証金	421	409
長期前払費用	215	225
繰延税金資産	1,002	1,851
長期立替金	735	4,068
その他	0	0
貸倒引当金	△719	△3,861
固定資産計	6,301	6,954
資産合計	389,292	395,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	73,056	61,393
信用取引借入金	46,718	30,201
信用取引貸証券受入金	26,338	31,192
有価証券担保借入金	10,623	10,232
預り金	123,101	117,107
顧客からの預り金	122,314	116,041
その他の預り金	787	1,066
受入保証金	115,260	127,615
有価証券等受入未了勘定	—	2
受取差金勘定	—	69
短期借入金	8,000	23,000
リース債務	206	257
未払金	108	154
未払費用	486	603
未払法人税等	1,007	771
繰延税金負債	102	—
前受収益	15	2
流動負債計	331,969	341,210
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
リース債務	470	370
固定負債計	20,470	20,370
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,187	※5 809
特別法上の準備金計	1,187	809
負債合計	353,627	362,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,872	18,024
利益剰余金合計	24,872	18,024
自己株式	△8,715	△4,673
株主資本合計	35,267	32,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	154
評価・換算差額等合計	396	154
純資産合計	35,664	32,615
負債・純資産合計	389,292	395,005

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,058	8,713
委託手数料	8,231	6,735
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	119	168
その他の受入手数料	1,707	1,809
トレーディング損益	—	※1 9
金融収益	※2 5,026	※2 5,329
営業収益計	15,084	14,052
金融費用	※3 1,528	※3 1,446
純営業収益	13,556	12,605
販売費・一般管理費	8,623	8,195
取引関係費	※4 3,610	※4 3,477
人件費	※5 957	※5 927
不動産関係費	※6 2,023	※6 1,789
事務費	※7 734	※7 649
減価償却費	915	1,050
租税公課	129	134
貸倒引当金繰入れ	50	13
その他	※8 202	※8 152
営業利益	4,933	4,410
営業外収益	※9 259	※9 185
営業外費用	※10 287	※10 191
経常利益	4,905	4,404
特別利益	439	706
貸倒引当金戻入額	57	44
金融商品取引責任準備金戻入	247	378
投資有価証券売却益	134	284
特別損失	116	3,519
投資有価証券評価損	28	292
貸倒引当金繰入額	—	※12 3,172
リース解約損	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
固定資産除却損	※11 88	—
税引前当期純利益	5,227	1,592
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,783
法人税等調整額	66	△788
法人税等合計	2,135	994
当期純利益	3,092	597

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,196	7,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,913	11,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,956	24,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,800
当期純利益	3,092	597
自己株式の処分	△5	△46
自己株式の消却	—	△5,598
当期変動額合計	1,916	△6,848
当期末残高	24,872	18,024
自己株式		
前期末残高	△8,722	△8,715
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,611
自己株式の処分	7	54
自己株式の消却	—	5,598
当期変動額合計	7	4,042
当期末残高	△8,715	△4,673
株主資本合計		
前期末残高	33,343	35,267
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,800
当期純利益	3,092	597
自己株式の取得	—	△1,611
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	1,923	△2,805
当期末残高	35,267	32,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	417	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△242
当期変動額合計	△20	△242
当期末残高	396	154
純資産合計		
前期末残高	33,761	35,664
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△1,800
当期純利益	3,092	597
自己株式の取得	－	△1,611
自己株式の処分	1	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△242
当期変動額合計	1,903	△3,048
当期末残高	35,664	32,615

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,227	1,592
減価償却費	915	1,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	3,141
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△247	△378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
受取利息及び受取配当金	△5,062	△5,349
支払利息	1,522	1,440
固定資産除却損	88	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134	△284
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△17,385	△5,027
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	11,298	△17,068
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△113	△70
前払金の増減額 (△は増加)	61	10
前払費用の増減額 (△は増加)	△104	△18
未収入金の増減額 (△は増加)	4	△2
未収収益の増減額 (△は増加)	17	0
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	53	△7,009
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△7,069	△391
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,051	12,354
立替金の増減額 (△は増加)	90	△257
預り金の増減額 (△は減少)	3,376	△5,993
未払費用の増減額 (△は減少)	△69	119
未払金の増減額 (△は減少)	△22	△6
長期立替金の増減額 (△は増加)	—	△3,333
その他	△129	△336
小計	△5,622	△25,503
利息及び配当金の受取額	5,002	5,498
利息の支払額	△1,577	△1,443
法人税等の支払額	△1,269	△1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,466	△23,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282	△176
無形固定資産の取得による支出	△587	△849
投資有価証券の取得による支出	△40	△40
投資有価証券の売却による収入	143	305
投資事業有限責任組合からの分配による収入	23	55
定期預金の払戻による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	△705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	15,000
配当金の支払額	△1,170	△1,800
自己株式の取得による支出	—	△1,611
自己株式の処分による収入	1	8
リース債務の返済による支出	△143	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,687	11,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,477	△12,797
現金及び現金同等物の期首残高	50,704	53,182
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,182	※1 40,385

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. トレーディング商品（商品有価証券等）の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等時価法を採用しております。</p>	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等時価法を採用しております。</p>				
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの）</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの）</p> <p>同左</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）建物及び器具備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～15年	器具備品	6年～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
建物	10年～15年					
器具備品	6年～8年					

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(投資その他の資産のその他)」に計上し5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p> <p>また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が13百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「先物取引差金勘定」と表示しておりました差金勘定は、当事業年度より取引所為替証拠金取引を開始したことに伴い、「支払差金勘定」に表示を変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期立替金の増減額(△は増加)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期立替金の増減額(△は増加)」の金額は18百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 154百万円</p> <p>器具備品 25百万円</p> <p>リース資産 109百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価158百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 49,738百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 29,160百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 50,382百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,528百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 77,570百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 77,885百万円</p> <p>② 信用取引借証券 10,941百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 40,900百万円</p> <p>④ 受入保証金代用有価証券 152,150百万円</p> <p>※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>…金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 226百万円</p> <p>器具備品 59百万円</p> <p>リース資産 303百万円</p> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価191百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 38,996百万円</p> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>① 信用取引貸証券 31,513百万円</p> <p>② 信用取引借入金の本担保証券 31,063百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,124百万円</p> <p>④ 差入保証金代用有価証券 71,442百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>① 信用取引貸付金の本担保証券 74,101百万円</p> <p>② 信用取引借証券 14,447百万円</p> <p>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 37,001百万円</p> <p>④ 受入保証金代用有価証券 165,577百万円</p> <p>※5 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		※ 1	トレーディング損益の内訳
			実現損益 8百万円
			評価損益 0
			計 9百万円
※ 2	金融収益の内訳	※ 2	金融収益の内訳
	信用取引収益 3,436百万円		信用取引収益 3,817百万円
	有価証券貸借取引収益 757		有価証券貸借取引収益 835
	受取利息 48		受取利息 47
	受取債券利子 784		受取債券利子 628
	計 5,026百万円		計 5,329百万円
※ 3	金融費用の内訳	※ 3	金融費用の内訳
	信用取引費用 568百万円		信用取引費用 516百万円
	有価証券貸借取引費用 815		有価証券貸借取引費用 803
	支払利息 138		支払利息 120
	その他 6		その他 5
	計 1,528百万円		計 1,446百万円
※ 4	取引関係費の内訳	※ 4	取引関係費の内訳
	支払手数料 760百万円		支払手数料 705百万円
	取引所・協会費 513		取引所・協会費 538
	通信・運送費 1,933		通信・運送費 1,943
	旅費・交通費 8		旅費・交通費 7
	広告宣伝費 379		広告宣伝費 270
	交際費 14		交際費 11
	計 3,610百万円		計 3,477百万円
※ 5	人件費の内訳	※ 5	人件費の内訳
	役員報酬 201百万円		役員報酬 193百万円
	従業員給料 579		従業員給料 574
	その他の報酬給料 82		その他の報酬給料 71
	福利厚生費 95		福利厚生費 88
	計 957百万円		計 927百万円
※ 6	不動産関係費の内訳	※ 6	不動産関係費の内訳
	不動産費 450百万円		不動産費 446百万円
	器具・備品費 1,572		器具・備品費 1,342
	計 2,023百万円		計 1,789百万円
※ 7	事務費の内訳	※ 7	事務費の内訳
	事務委託費 647百万円		事務委託費 590百万円
	事務用品費 86		事務用品費 58
	計 734百万円		計 649百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※8	その他の内訳		※8	その他の内訳	
	水道光熱費	95百万円		水道光熱費	99百万円
	図書費	1		図書費	1
	会議費	1		会議費	3
	従業員採用費	0		従業員採用費	0
	教育研修費	5		教育研修費	7
	諸会費	4		諸会費	3
	消耗品費	0		寄付金	10
	雑費	92		雑費	25
	計	202百万円		計	152百万円
※9	営業外収益の内訳		※9	営業外収益の内訳	
	配当金	35百万円		配当金	19百万円
	有価証券売却益	180		有価証券売却益	107
	その他	42		その他	58
	計	259百万円		計	185百万円
※10	営業外費用の内訳		※10	営業外費用の内訳	
	支払手数料	43百万円		投資事業組合運用損失	147百万円
	投資事業組合運用損失	198		リース解約損	9
	過怠金	25		過誤訂正差損金	6
	その他	20		その他	27
	計	287百万円		計	191百万円
※11	固定資産除却損の内訳		※11	—————	
	ソフトウェア	88百万円			
※12	—————		※12	貸倒引当金繰入額	
				東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の 決済金不足に関する多額の立替金に対して繰入れた ものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	975,687	—	—	975,687
合計	975,687	—	—	975,687
自己株式				
普通株式(注)	75,670	—	63	75,607
合計	75,670	—	63	75,607

(注) 普通株式の自己株式の減少63株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	1,170	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	975,687	194,161,713	10,000,000	185,137,400
合計	975,687	194,161,713	10,000,000	185,137,400
自己株式				
普通株式 (注) 3、4	75,607	19,046,287	10,097,200	9,024,694
合計	75,607	19,046,287	10,097,200	9,024,694

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加194,161,713株は、平成22年4月1日付の株式分割によるものです。

2. 普通株式の発行済株式の減少10,000,000株は、自己株式の消却によるものです。

3. 普通株式の自己株式の増加19,046,287株は、平成22年4月1日付の株式分割による増加15,045,793株、取締役会決議に基づく取得増加4,000,000株、端株の買取による増加494株です。

4. 普通株式の自己株式の減少10,097,200株は、自己株式の消却による減少10,000,000株、新株予約権の行使による減少97,200株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 53,182	現金・預金勘定 40,385
現金及び現金同等物 53,182	現金及び現金同等物 40,385

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、オンライン証券システムにかかる電子計算機等設備(器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277百万円</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,529</td> <td>1,204</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>483</td> <td>398</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,012</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,603</td> <td style="border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	312百万円	1年超	964百万円	合計	1,277百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,529	1,204	324	ソフトウェア	483	398	84	合計	2,012	1,603	409	1年内	358百万円	1年超	65百万円	合計	423百万円	支払リース料	627百万円	減価償却費相当額	595百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460百万円</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>244</td> <td>185</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">276</td> <td style="border-top: 1px solid black;">213</td> <td style="border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	288百万円	1年超	1,172百万円	合計	1,460百万円		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	244	185	58	ソフトウェア	31	27	4	合計	276	213	62	1年内	61百万円	1年超	4百万円	合計	65百万円	支払リース料	356百万円	減価償却費相当額	339百万円	支払利息相当額	5百万円
1年内	312百万円																																																																				
1年超	964百万円																																																																				
合計	1,277百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具備品	1,529	1,204	324																																																																		
ソフトウェア	483	398	84																																																																		
合計	2,012	1,603	409																																																																		
1年内	358百万円																																																																				
1年超	65百万円																																																																				
合計	423百万円																																																																				
支払リース料	627百万円																																																																				
減価償却費相当額	595百万円																																																																				
支払利息相当額	18百万円																																																																				
1年内	288百万円																																																																				
1年超	1,172百万円																																																																				
合計	1,460百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具備品	244	185	58																																																																		
ソフトウェア	31	27	4																																																																		
合計	276	213	62																																																																		
1年内	61百万円																																																																				
1年超	4百万円																																																																				
合計	65百万円																																																																				
支払リース料	356百万円																																																																				
減価償却費相当額	339百万円																																																																				
支払利息相当額	5百万円																																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカレッジ業務に基本的に特化し、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカレッジ業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付(信用取引貸付金)を、売建については株券の貸付(信用取引貸証券受入金)を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入(信用取引借入金)のほか、コールマネーや銀行借入(短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金)による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入(信用取引借証券担保金)を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております(有価証券担保借入金)。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替保証金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託(預託金)しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託(短期差入保証金)を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コールマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。また、資金繰りに関する基本方針等は半期毎に経営会議及び取締役会において承認されております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	53,182	53,182	—
(2) 預託金	217,507	217,470	△36
(3) 信用取引貸付金	79,553	79,553	—
(4) 信用取引借証券担保金	10,782	10,782	—
(5) 短期差入保証金	19,417	19,417	—
(6) 投資有価証券	805	805	—
(7) 長期立替金	735		
貸倒引当金 (*1)	△719		
	15	15	—
資産計	381,265	381,228	△36
(1) 信用取引借入金	46,718	46,718	—
(2) 信用取引貸証券受入金	26,338	26,338	—
(3) 有価証券担保借入金	10,623	10,623	—
(4) 預り金	123,101	123,101	—
(5) 受入保証金	115,260	115,260	—
(6) 短期借入金	8,000	8,000	—
(7) 長期借入金	17,500	17,500	—
(8) 関係会社長期借入金	2,500	2,500	—
負債計	350,042	350,042	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（3）信用取引貸付金、（4）信用取引借証券担保金、（5）短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1) (*2)	370
投資事業有限責任組合出資持分 (*3)	924

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について28百万円の減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	53,182	—	—	—
預託金				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債等)	115,000	61,000	8,000	—
有担保コール貸付	26,608	—	—	—
定期預金	—	—	5,000	—
信用取引貸付金	79,553	—	—	—
信用取引借証券担保金	10,782	—	—	—
短期差入保証金	19,417	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
信用取引借入金	46,718	—	—	—	—
短期借入金	8,000	—	—	—	—
長期借入金	—	—	17,500	—	—
関係会社長期借入金	—	—	2,500	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカー業務に基本的に特化し、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株券の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替保証金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コールマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。また、資金繰りに関する基本方針等は半期毎に経営会議及び取締役会において承認されております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	40,385	40,385	—
(2) 預託金	222,299	222,256	△42
(3) 信用取引貸付金	80,947	80,947	—
(4) 信用取引借証券担保金	14,794	14,794	—
(5) 短期差入保証金	26,426	26,426	—
(6) 投資有価証券	357	357	—
(7) 長期立替金	4,068		
貸倒引当金 (*1)	△3,861		
	207	207	—
資産計	385,417	385,374	△42
(1) 信用取引借入金	30,201	30,201	—
(2) 信用取引貸証券受入金	31,192	31,192	—
(3) 有価証券担保借入金	10,232	10,232	—
(4) 預り金	117,107	117,107	—
(5) 受入保証金	127,615	127,615	—
(6) 短期借入金	23,000	23,000	—
(7) 長期借入金	17,500	17,500	—
(8) 関係会社長期借入金	2,500	2,500	—
負債計	359,348	359,348	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（3）信用取引貸付金、（4）信用取引借証券担保金、（5）短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1) (*2)	364
投資事業有限責任組合出資持分 (*3)	763

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について6百万円の減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	40,385	—	—	—
預託金				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債等)	146,000	37,000	13,000	—
有担保コール貸付	21,382	—	—	—
定期預金	—	—	4,000	—
信用取引貸付金	80,947	—	—	—
信用取引借証券担保金	14,794	—	—	—
短期差入保証金	26,426	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
信用取引借入金	30,201	—	—	—	—
短期借入金	23,000	—	—	—	—
長期借入金	—	17,500	—	—	—
関係会社長期借入金	—	2,500	—	—	—

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) トレーディングの内容

当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。

(3) トレーディングの利用目的

取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、経営管理部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

2. 有価証券及びデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	506	113	392
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	78,089	77,538	550
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,595	77,652	942
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	299	508	△208
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	107,626	107,684	△58
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,925	108,192	△267
合計	186,521	185,845	675	

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 370百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 924百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	143	134	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	18,291	180	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,435	315	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について28百万円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) トレーディングの内容

当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。

(3) トレーディングの利用目的

取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、経営管理部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

2. 有価証券及びデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	135	92	43
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	94,931	94,550	381
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,066	94,642	424
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	222	222	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	101,756	101,914	△158
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,978	102,136	△158
合計	197,045	196,779	265	

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 364百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 763百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度において、その他有価証券の株式について286百万円の減損処理を行っております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	305	284	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	7,460	107	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,766	391	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について6百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数(注) 1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	378	171	3,201
権利確定	—	—	—
権利行使	—	63	—
失効	—	—	51
未行使残	378	108	3,150

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）1	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価（円）	—	116,000	—
付与日における公正な評価単価 （注）2	—	—	—

（注）1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 （注）3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数（注）1、2	普通株式 2,572,200株	普通株式 370,800株	普通株式 862,800株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施し、また、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションについては平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役就任しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	75,600	21,600	630,000
権利確定	—	—	—
権利行使	75,600	21,600	—
失効	—	—	129,600
未行使残	—	—	500,400

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）1	75	111	1,636
行使時平均株価（円）	392	392	—
付与日における公正な評価単価 （注）2	—	—	—

（注）1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施し、また、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションについては平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	金融商品取引責任準備金 483 百万円		金融商品取引責任準備金 329 百万円
	投資有価証券 213		投資有価証券 231
	減価償却費 107		減価償却費 93
	貸倒引当金 269		貸倒引当金 1,535
	その他 186		その他 124
	繰延税金資産合計 1,260		繰延税金資産小計 2,314
	繰延税金負債		評価性引当額 △339
	その他有価証券評価差額金 360		繰延税金資産合計 1,975
	繰延税金負債合計 360		繰延税金負債
	繰延税金負債の純額 (流動) 102		その他有価証券評価差額金 121
	繰延税金資産の純額 (固定) 1,002		繰延税金負債合計 121
			繰延税金資産の純額 (流動) 3
			繰延税金資産の純額 (固定) 1,851
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	その他 △0.3		評価性引当額の増加 21.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8		その他 0.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

商品ごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,637	—	—	98	6,735
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	—	166	—	168
その他の受入手数料	293	—	392	1,123	1,809
計	6,932	—	559	1,221	8,713

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有)間接0.0%	銀行取引	金銭信託 支払手数料	- 45	預託金 未払費用	104,093 22
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518	金融商品取引業	(被所有)直接11.46%	金融商品取引 役員の兼任	有価証券の売買 有価証券売却益	74,391 180	- -	- -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)及び日証金信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売買ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJ証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接44.39%	銀行取引	短期借入金	—	関係会社 短期借入金	10,000
							長期借入金	—	関係会社 長期借入金	2,500
							支払利息	13	未払費用	0
							支払手数料	2	前払費用	15
							—	—	長期 前払費用	7

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託 銀行業	(被所有) 間接0.0%	銀行取引	金銭信託	—	預託金	56,708
							短期借入金	6,000	短期借入金	4,000
							支払利息	0	未払費用	13
							支払手数料	29		
同一の親会社 を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000	金融商品 取引業	—	金融商品取引	有価証券の売買	67,239	—	—
							有価証券売却益	60	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
- (3) 短期借入金の借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)及び日証金信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売買ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,623.97円	1株当たり純資産額	185.20円
1株当たり当期純利益金額	3,436.03円	1株当たり当期純利益金額	3.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,434.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,664	32,615
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,664	32,615
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	975,687	185,137,400
普通株式の自己株式数(株)	75,607	9,024,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	900,080	176,112,706

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,092	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,092	597
期中平均株式数(株)	900,054	178,070,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	426	31,533
(うち新株予約権)	(426)	(31,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,050個、3,150株)	新株予約権1種類(新株予約権の数834個、500,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)								
<p>平成22年 2月 18日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年 3月 31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 194,161,713株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="161 831 472 880">前事業年度</th><th data-bbox="474 831 782 880">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="161 882 472 954">1株当たり純資産額 187.56円</td><td data-bbox="474 882 782 954">1株当たり純資産額 198.12円</td></tr><tr><td data-bbox="161 956 472 1066">1株当たり当期純利益金額 19.54円</td><td data-bbox="474 956 782 1066">1株当たり当期純利益金額 17.18円</td></tr><tr><td data-bbox="161 1068 472 1178">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.52円</td><td data-bbox="474 1068 782 1178">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17.17円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 187.56円	1株当たり純資産額 198.12円	1株当たり当期純利益金額 19.54円	1株当たり当期純利益金額 17.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17.17円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 187.56円	1株当たり純資産額 198.12円								
1株当たり当期純利益金額 19.54円	1株当たり当期純利益金額 17.18円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17.17円								

5. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成23年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,637	—	—	98	6,735
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	—	166	—	168
その他の受入手数料	293	—	392	1,123	1,809
計	6,932	—	559	1,221	8,713

平成22年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,176	—	—	55	8,231
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4	—	114	—	119
その他の受入手数料	242	—	330	1,133	1,707
計	8,423	—	444	1,189	10,058

(2) 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比 (%)
株券 (億円)	7,714	7,965	96.8
受益証券 (億円)	925	856	108.0
その他 (億円)	2,454	2,384	102.9
計 (億円)	11,093	11,207	99.0

(3) 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	33,424	36,851
控除資産額 (2) (百万円)	7,130	6,100
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	26,294	30,751
リスク相当額合計 (4) (百万円)	4,753	4,816
市場リスク相当額 (百万円)	65	124
取引先リスク相当額 (百万円)	2,653	2,515
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,034	2,176
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	553.1	638.4

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
I 営業収益								
1. 受入手数料 (百万円)	2,988	2,600	2,240	2,228	2,536	1,752	1,889	2,535
(1) 委託手数料 (百万円)	2,520	2,160	1,746	1,804	2,006	1,288	1,359	2,080
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (百万円)	29	20	40	29	47	35	40	44
(3) その他の受入手数料 (百万円)	438	420	453	394	481	427	488	411
2. トレーディング損益 (百万円)	—	—	—	—	—	—	2	6
3. 金融収益 (百万円)	1,308	1,234	1,325	1,159	1,506	1,225	1,341	1,256
営業収益計 (百万円)	4,296	3,834	3,565	3,387	4,042	2,977	3,233	3,798
II 金融費用 (百万円)	502	348	412	265	486	226	456	277
純営業収益 (百万円)	3,794	3,486	3,153	3,122	3,556	2,751	2,776	3,521
III 販売費・一般管理費 (百万円)	2,250	2,180	2,062	2,129	2,162	1,998	1,938	2,095
1. 取引関係費 (百万円)	936	936	865	871	926	844	798	908
2. 人件費 (百万円)	239	251	237	229	251	238	223	213
3. 不動産関係費 (百万円)	465	497	524	535	464	438	442	445
4. 事務費 (百万円)	219	194	140	180	184	166	139	159
5. 減価償却費 (百万円)	217	215	227	254	237	248	264	300
6. 租税公課 (百万円)	36	31	35	26	50	23	35	25
7. その他 (百万円)	135	52	31	32	47	39	35	43
営業利益 (百万円)	1,543	1,306	1,090	992	1,394	752	837	1,426
IV 営業外収益 (百万円)	37	89	85	46	19	139	11	15
V 営業外費用 (百万円)	45	119	26	96	15	138	0	36
経常利益 (百万円)	1,535	1,276	1,149	942	1,397	753	848	1,405
VI 特別利益 (百万円)	250	2	47	138	385	4	7	313
1. 貸倒引当金戻入額 (百万円)	3	2	47	4	3	4	7	29
2. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	247	—	—	—	381	—	—	—
3. 投資有価証券売却益 (百万円)	—	—	—	134	—	—	—	284
VII 特別損失 (百万円)	—	—	—	116	19	0	1	3,501
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	—	—	—	28	5	—	0	286
2. 金融商品取引責任準備金繰入 (百万円)	—	—	—	—	—	0	1	2
3. 固定資産除却損 (百万円)	—	—	—	88	—	—	—	—
4. 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額 (百万円)	—	—	—	—	13	—	—	—
5. 貸倒引当金繰入額 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	3,172
6. リース解約損 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	41
税引前四半期純利益 (百万円)	1,786	1,278	1,197	965	1,763	757	854	△1,782
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	675	543	414	436	536	385	383	478
法人税等調整額 (百万円)	53	△15	80	△51	186	△75	△33	△865
四半期純利益 (百万円)	1,057	751	703	580	1,040	447	505	△1,395

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
証券口座数 (口座)	717,366	719,476	721,823	724,548	727,150	731,891
うち、金融商品仲介口座数 (口座)	42,328	42,565	42,704	42,887	43,122	43,698
信用口座数 (口座)	74,747	75,031	75,354	75,762	76,141	76,832
先物・オプション口座数 (口座)	30,778	31,041	31,218	31,480	31,776	32,595
店頭F X口座数 (口座)	36,537	36,936	37,199	37,536	37,846	38,460
貸株サービス利用口座数 (口座)	13,606	13,664	13,651	13,880	13,596	12,119
1日平均株式約定件数 (件)	30,373	35,648	38,406	45,779	47,695	58,101
1日平均現物約定件数 (件)	12,660	14,643	17,150	20,832	22,007	28,804
1日平均信用約定件数 (件)	17,713	21,005	21,255	24,947	25,688	29,297
株式1約定当り売買代金 (千円)	917	880	876	920	1,028	908
現物1約定当り売買代金 (千円)	507	562	578	587	664	590
信用1約定当り売買代金 (千円)	1,209	1,103	1,117	1,198	1,340	1,221
月間店頭F X売買代金 (億円)	10,556	12,228	8,336	8,744	8,500	11,450
月末預り資産額 (百万円)	1,017,255	1,069,484	1,109,805	1,133,489	1,180,014	1,109,338
信用残高 (百万円)	102,834	97,203	106,214	115,048	123,380	112,139
貸株サービス利用残高 (百万円)	62,212	66,980	65,912	71,752	72,371	35,456

	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
証券口座数 (口座)	703,038	705,680	708,753	711,118	713,199	715,421
うち、金融商品仲介口座数 (口座)	40,400	40,838	41,297	41,748	41,881	42,128
信用口座数 (口座)	72,436	72,880	73,341	73,694	74,045	74,406
先物・オプション口座数 (口座)	28,852	29,142	29,366	29,655	30,082	30,503
店頭F X口座数 (口座)	32,781	33,524	34,027	34,598	35,289	35,927
貸株サービス利用口座数 (口座)	13,197	13,243	13,288	13,435	13,291	12,657
1日平均株式約定件数 (件)	49,246	44,088	32,910	28,571	28,276	29,483
1日平均現物約定件数 (件)	24,376	21,951	15,215	12,843	12,748	13,202
1日平均信用約定件数 (件)	24,869	22,137	17,964	15,727	15,527	16,280
株式1約定当り売買代金 (千円)	906	910	912	913	879	906
現物1約定当り売買代金 (千円)	631	587	541	516	497	531
信用1約定当り売買代金 (千円)	1,176	1,230	1,232	1,238	1,192	1,210
月間店頭F X売買代金 (億円)	11,232	16,110	11,431	11,703	10,945	11,766
月末預り資産額 (百万円)	1,162,927	1,078,391	1,045,962	1,055,660	1,017,304	1,037,481
信用残高 (百万円)	114,610	116,069	122,991	116,614	115,201	111,166
貸株サービス利用残高 (百万円)	71,724	65,826	63,121	66,302	61,644	42,289

	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
証券口座数（口座）	684,895	687,469	690,015	693,240	696,509	700,162
信用口座数（口座）	69,484	69,895	70,430	70,971	71,508	72,007
先物・オプション口座数（口座）	27,214	27,512	27,767	28,059	28,319	28,604
店頭F X口座数（口座）	29,632	30,068	30,478	31,017	31,609	32,199
貸株サービス利用口座数（口座）	12,736	12,868	12,902	13,043	12,933	11,696
1日平均株式約定件数（件）	35,908	34,183	35,993	43,936	34,825	39,721
1日平均現物約定件数（件）	16,994	16,294	17,346	22,399	16,245	18,802
1日平均信用約定件数（件）	18,914	17,888	18,646	21,536	18,580	20,918
株式1約定当り売買代金（千円）	912	864	940	906	886	889
現物1約定当り売買代金（千円）	590	546	620	589	543	623
信用1約定当り売買代金（千円）	1,202	1,154	1,238	1,236	1,186	1,129
月間店頭F X売買代金（億円）	4,023	3,163	3,596	3,619	7,074	8,001
月末預り資産額（百万円）	1,052,055	992,541	1,047,100	1,051,733	1,053,185	1,120,713
信用残高（百万円）	110,044	105,682	99,110	110,017	106,832	105,892
貸株サービス利用残高（百万円）	67,951	63,752	63,424	65,341	64,707	40,906

	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
証券口座数（口座）	668,746	671,397	674,659	677,303	679,668	682,289
信用口座数（口座）	66,239	66,857	67,516	67,948	68,367	68,941
先物・オプション口座数（口座）	25,139	25,501	25,906	26,239	26,496	26,821
店頭F X口座数（口座）	26,643	27,160	27,642	28,075	28,530	29,166
貸株サービス利用口座数（口座）	11,010	11,432	11,794	12,240	12,331	11,763
1日平均株式約定件数（件）	50,602	49,595	56,621	44,007	44,712	39,324
1日平均現物約定件数（件）	25,868	25,985	30,160	22,476	23,207	20,528
1日平均信用約定件数（件）	24,733	23,609	26,460	21,530	21,504	18,796
株式1約定当り売買代金（千円）	844	865	876	879	953	883
現物1約定当り売買代金（千円）	598	608	611	589	665	600
信用1約定当り売買代金（千円）	1,101	1,147	1,177	1,181	1,264	1,193
月間店頭F X売買代金（億円）	4,073	3,879	4,272	4,529	3,867	3,637
月末預り資産額（百万円）	942,579	1,009,237	1,062,916	1,070,091	1,104,627	1,058,518
信用残高（百万円）	81,893	90,806	103,069	100,922	106,232	104,995
貸株サービス利用残高（百万円）	51,821	58,193	61,960	67,974	69,737	45,383

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭F X口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、ならびに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。